

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：青少年対策費

事業名 青少年被害・非行防止対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども・女性政策課 青少年係 電話番号：058-272-1111(内3519)

E-mail : c11239@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 1,125 千円 (前年度予算額) 1,766 千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,766	0	0	0	0	0	0	0	1,766
要求額	1,125	0	0	0	0	0	0	0	1,125
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

健全な青少年を育む環境整備のため、有害図書類、有害刃物等の指定等を迅速かつ的確に実施するとともに、コンビニ等規制対象業者への立入調査や啓発活動により、青少年健全育成条例の周知・遵守徹底を図る。

(2) 事業内容

- ・青少年健全育成条例の運営
- ・店舗等の立入調査活動
- ・青少年の非行・被害の啓発

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

立入調査や啓発活動等は、青少年健全育成条例の周知・遵守徹底及び健全な青少年を育む環境整備につながるものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	248	立入調査旅費 等
需用費	585	啓発資材・条例チラシ、条例の解説印刷 等
役務費	292	条例チラシ郵送、強調月間保険料 等
合計	1,125	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第5次岐阜県青少年健全育成計画

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

青少年を健全に育成する環境整備のため、青少年健全育成条例の周知・遵守徹底を図り、フィルタリングの必要性等についての県民意識の向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①立入調査における有害図書の区分陳列の遵守率		88. 1%	95%	95%	95%	92. 7%
②携帯電話フィルタリング利用率(高校生)		62. 2%	85%	85%	85%	73. 2%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	条例に基づく立入調査総数2, 470件 図書取扱店の条例周知状況は100%、有害図書類の区分陳列の条例順守率は85. 2%
	指標① 目標：95% 実績：85% 達成率： 89%
令和 5 年 度	条例に基づく立入調査総数2, 265件 図書取扱店の条例周知状況は100%、有害図書類の区分陳列の条例順守率は87. 4%
	指標① 目標：95% 実績：87% 達成率： 92%
令和 6 年 度	・取組内容と成果を記載してください。 令和6年度条例に基づく立入調査総数1, 408件 令和7年3月末時点、有害図書類の区分陳列の条例順守率は88. 1%
	指標① 目標：95% 実績： 88. 1% 達成率： 92. 7%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	青少年健全育成条例の周知・遵守徹底のため必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	(評価) 2 条例の周知状況、有害図書陳列の遵守率は約88%と高い水準にあるが、引き続き、陳列状況の徹底のための指導及び立入調査が必要である。 また、フィルタリング利用の徹底に向けて、さらなる取組みが必要である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	(評価) 1 県関係職員、教職員、警察官、市町村職員を立入調査員に指定し協力して実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

インターネットの利用に伴うトラブルなど、新たな課題から青少年を守り、青少年健全育成に向けた環境整備を進めていくためには、青少年健全育成条例の見直しや、取組の見直しを適宜図っていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

引き続き立入調査等により一層の条例遵守を図るとともに、フィルタリングによる規制対策のための啓発活動を両輪で進めていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	